



2021年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年5月13日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 タカチホ
 コード番号 8225 URL <https://kk-takachiho.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 久保田 一臣
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 寺澤 和宏 TEL 026-221-6677
 定時株主総会開催予定日 2021年6月29日 配当支払開始予定日 配当なし
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月30日
 決算補足説明資料作成の有無： 無
 決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の連結業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	4,654	△48.8	△697	—	△695	—	△940	—
2020年3月期	9,091	△13.5	51	△81.6	49	△82.1	47	△74.3

(注) 包括利益 2021年3月期 △939百万円 (—%) 2020年3月期 56百万円 (△69.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	△1,484.63	—	△61.2	△17.1	△15.0
2020年3月期	76.20	—	2.4	1.1	0.6

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 一百万円 2020年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	3,885	1,069	27.5	1,681.69
2020年3月期	4,234	2,004	47.3	3,203.77

(参考) 自己資本 2021年3月期 1,069百万円 2020年3月期 2,004百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	△210	△150	539	733
2020年3月期	361	500	△642	554

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00	9	19.7	0.5
2021年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	0.0	0.0
2022年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00		—	

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,500	39.6	50	—	45	—	30	—	328.55

（注）当社では年次での業務管理を行っておりますので、第2四半期（累計）の連結業績予想の記載を省略しております。詳細は、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

（3）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2021年3月期	727,500株	2020年3月期	727,500株
2021年3月期	91,310株	2020年3月期	101,909株
2021年3月期	633,245株	2020年3月期	625,591株

（参考）個別業績の概要

1. 2021年3月期の個別業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

（1）個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	4,224	△49.2	△417	—	△413	—	△931	—
2020年3月期	8,323	△14.3	59	△78.0	62	△77.4	64	△65.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期	△1,471.05	—
2020年3月期	102.67	—

（2）個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産
	百万円		百万円		%	円 銭	
2021年3月期	3,850		1,093		28.4	1,718.27	
2020年3月期	4,307		2,018		46.9	3,227.23	

（参考）自己資本 2021年3月期 1,093百万円 2020年3月期 2,018百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(6) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する重要事象等)	13
(新型コロナウイルス感染症に関する会計上の見積り)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	18
4. その他	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症が世界中で猛威を振るい、状況は厳しく深刻さが増しております。特に、新型コロナウイルスの影響を強く受けた消費関連分野の低迷が際立っており、消費活動に引き続き制限がかかる中で観光関連業界にとって非常に厳しい市場環境となりました。海外では感染拡大が顕著であり、渡航制限によりインバウンド需要は極端に縮小しました。また、国内においては昨年4月の緊急事態宣言以降、外出抑制による旅行控えや在宅勤務、内食へのシフトなどが進み、飲食や宿泊、レジャーの分野は大きく低迷しました。7月からはGoToトラベルキャンペーンを中心に政府による経済政策が実行されましたが、11月後半から再び感染が拡大し、ワクチン接種の見通しが立たないまま年明けには2回目の緊急事態宣言が発令されるなど、当社グループを取り巻く環境は依然として厳しい状況で推移しております。

この結果、当連結会計年度の売上高は4,654百万円（前年同期比48.8%減）、営業損益は697百万円の営業損失（前年同期は51百万円の営業利益）、経常損益は695百万円の経常損失（前年同期は49百万円の経常利益）、親会社株主に帰属する当期純損益は940百万円の親会社株主に帰属する当期純損失（前年同期は47百万円の親会社株主に帰属する当期純利益）となりました。

セグメント別業績は次のとおりであります。

①みやげ卸売事業

みやげ卸売事業は、新型コロナウイルス感染症拡大により受注が大幅に減少する中、土産品の枠に捉われず地域の方にも喜んでいただける商品を提供することで新たな需要創造を進めました。また、新規取引先の開拓をはじめEC（電子商取引）を中心とした新たな販売網の整備を進めましたが、受注減が響き売上高は2,656百万円（前年同期比56.1%減）となり、営業損益は350百万円の営業損失（前年同期は255百万円の営業利益）となりました。

②みやげ小売事業

みやげ小売事業は、新型コロナウイルス感染症拡大により観光客が大幅に減少し、昨年4月の緊急事態宣言時には一部店舗の休業等が余儀なくされる中、旬粋店内においてテイクアウトコーナーのリニューアルを行いました。全体としてGoToトラベル効果により一時的に持ち直しはしたものの、年末以降の感染再拡大及び契約期間満了に伴う一部店舗の退店も影響し、売上高は474百万円（前年同期比57.0%減）となり、営業損益は134百万円の営業損失（前年同期は33百万円の営業損失）となりました。

③みやげ製造事業

みやげ製造事業は、新型コロナウイルス感染症拡大により受注が大幅に減少し、製造ラインの停止並びに休業を実施する中、各地の地域性を活かしたオリジナル商品について、自家需要に対応した商品の発売やノベルティ商品の受託など状況に合わせた対応に努めてまいりましたが、売上高は76百万円（前年同期比64.7%減）となり、営業損益は91百万円の営業損失（前年同期は37百万円の営業利益）となりました。

④温浴施設事業

温浴施設事業は、各種イベントの企画・情報発信・実施と共に、接客・サービスのレベルアップ及びリピーターの増加に努めてまいりましたが、新型コロナウイルスの感染リスクを避けた飲食控えの影響が響き、また一昨年の事業譲渡による長野県外5施設の減少及び昨年4月の緊急事態宣言による一定期間の営業自粛並びにその後の営業時間短縮等の措置を実施したことにより、売上高は196百万円（前年同期比64.8%減）となり、営業損益は29百万円の営業損失（前年同期は69百万円の営業損失）となりました。

⑤不動産賃貸事業

不動産賃貸事業は、長野市内の「ショッピングタウンあおぞら」のテナント管理を中心に営んでおります。これらの賃料収入は一部テナントの増床及び出退店に伴い109百万円（前年同期比2.1%増）となり、営業利益は一部増床工事に伴う販売費及び一般管理費の増加により40百万円（前年同期比13.1%減）となりました。

⑥アウトドア用品事業

アウトドア用品事業は、VANVAN各店において新型コロナウイルス感染症拡大に伴い営業時間短縮等の措置を講じましたが、コロナ禍を背景に三密を避けるレジャーとして需要が拡大しており、サービスを一層高めライトアウトドアユーザーを中心に新たな顧客獲得に取り組むと同時に、各種情報の収集とSNS等による情報発信を積極的に行ってまいりました。この結果売上高は696百万円（前年同期比11.8%増）となり、営業利益は99百万円（前年同期比89.4%増）となりました。

⑦その他事業

その他事業は、ギフト店、飲食店、和洋菓子直売店等の運営が含まれ、昨年6月上旬には長野県長野市の善光寺仲見世通りに「カフェ ドレッタ」を新規オープンいたしました。新型コロナウイルス感染症拡大を背景に巣ごもり需要が高まり和洋菓子直売店は好調に推移しましたが、一定期間の店舗休業や外食控え等の影響を受け、

売上高は443百万円（前年同期比2.9%増）となり、営業損益は13百万円の営業損失（前年同期は4百万円の営業利益）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、借入金の減少等により、3,885百万円となりました。

流動資産の主な内訳は、現金及び預金744百万円、受取手形及び売掛金335百万円、商品及び製品347百万円です。

固定資産の主な内訳は、有形固定資産1,741百万円、投資その他の資産398百万円です。

流動負債の主な内訳は、支払手形及び買掛金232百万円、1年内返済予定の長期借入金610百万円です。

固定負債の主な内訳は、長期借入金1,347百万円、長期預り保証金304百万円です。

純資産の主な内訳は、資本金1,000百万円及び資本剰余金701百万円、利益剰余金△453百万円及び自己株式△179百万円です。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は733百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果減少した資金は、210百万円となりました。これは主に税金等調整前当期純損失691百万円、減損損失による増加額148百万円及びたな卸資産の減少額136百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は、150百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果増加した資金は、539百万円となりました。これは主に有利子負債の増加によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2017年 3月期	2018年 3月期	2019年 3月期	2020年 3月期	2021年 3月期
自己資本比率 (%)	28.7	33.2	37.3	47.3	27.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	15.5	18.9	20.3	17.7	21.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	6.7	5.4	8.2	3.9	△9.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	8.3	9.7	15.6	34.0	△18.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

2. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

3. 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、依然として新型コロナウイルス感染症の影響が続いており、各国でワクチン接種は進んでいるものの収束の気配は未だに見られておりません。わが国においても収束の気配は未だ見られず、政府からの緊急事態宣言の再発令など経済活動の減退により、先行きの予測は大変難しい状況にあります。

このような状況の中、当社グループにおける観光みやげ品事業においても、引き続き観光客の減少による営業活動の縮小等不透明な状況が続くものと思われませんが、当社グループでは「生み出そう新しい芽」を年度スローガンとして新たな価値創造・業務効率化と生産性の向上・意識改革・業務改善を実行し組織体制の強化を図ります。

当社グループはレジャー産業を基軸とした総合商社として、戦略的な顧客管理と戦略商品の企画開発による市場シェアの拡大を図るとともに、安定顧客の維持及び新規顧客・店舗の開拓と発掘を実践するため成長分野、高収益部門への積極的な経営資源の投入を進めます。

営業施策といたしましては、新型コロナウイルス感染症の影響が大きい観光みやげ品事業での回復を目指すとともに、有望市場への新規開拓を推進し、新規顧客開拓、新規出店戦略による売上確保を進めます。

また、販売・サービス部門におきましては地域一番店を目指し、地域ユーザーに密着したイベントの情報発信・開催等を行い、接客・サービスの向上による安定顧客の維持及び新規客層の発掘を行います。

翌連結会計年度(2022年3月期)の連結業績見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症の収束時期や消費動向が不透明ではございますが、売上高6,500百万円、営業利益50百万円、経常利益45百万円、親会社株主に帰属する当期純利益30百万円を見込んでおります。

なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要施策のひとつとして位置付け、収益力の向上並びに財務体質の強化を通じ、安定的かつ着実な配当の実施に努めてまいりました。

しかしながら当期末の配当金につきましては、当期の連結業績及び当期末における当社の財務状況等を総合的に勘案し、2020年11月13日付で公表しましたとおり、2021年3月末日を基準日とする期末配当は無配とさせていただきます。

次期(2022年3月期)の配当につきましては当社の財務状況等を総合的に勘案し無配とさせて頂く予定ではありますが、安定的な収益体質の確立により利益剰余金の回復を図り、早期の復配を目指してまいります。

(6) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、当連結会計年度において新型コロナウイルス感染症拡大による緊急事態宣言の発令を受け直営店舗の営業自粛、また外出自粛要請等に伴う国内観光客の大幅な減少の影響を受け、主力事業である観光みやげ品事業における売上高の著しい減少に伴い営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する当期純損失を計上したことから、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在していると認識しております。

しかしながら、当連結会計年度前半は新型コロナウイルス感染症の影響により観光みやげ品事業への需要の低迷が続きましたが海外から国内旅行へのシフト、国や地方自治体による観光支援事業等の影響もあり秋季シーズンは大幅な伸びとなりました。この様な状況から後半以降は緩やかに改善するものと仮定しておりましたが、緊急事態宣言の再発出等に伴う外出自粛要請、変異ウイルスの蔓延及びワクチン接種の遅延等から収束時期は不透明であり、観光事業に対する影響は次期においてもしばらくの期間続くものと想定されます。しかしながら当連結会計年度末の現金及び預金の残高に加え、同感染拡大の長期化に対する備えとして、今後も取引金融機関とは緊密に連携を行い、引き続き支援を得られる見通しであり、事業資金についても安定的に確保できることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実現性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	554,612	744,290
受取手形及び売掛金	432,732	335,808
商品及び製品	479,490	347,527
原材料及び貯蔵品	77,534	72,542
その他	62,168	116,346
貸倒引当金	△534	△443
流動資産合計	1,606,004	1,616,072
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,000,781	3,098,833
減価償却累計額	△2,322,299	△2,373,545
建物及び構築物 (純額)	678,481	725,288
機械装置及び運搬具	423,501	401,461
減価償却累計額	△311,278	△335,671
機械装置及び運搬具 (純額)	112,222	65,790
工具、器具及び備品	280,654	279,200
減価償却累計額	△222,452	△231,127
工具、器具及び備品 (純額)	58,202	48,072
土地	910,551	902,820
リース資産	7,272	7,272
減価償却累計額	△7,271	△7,271
リース資産 (純額)	0	0
建設仮勘定	50,000	—
有形固定資産合計	1,809,457	1,741,971
無形固定資産		
ソフトウェア	40,297	29,469
その他	126,027	100,103
無形固定資産合計	166,324	129,572
投資その他の資産		
投資有価証券	33,020	33,657
敷金及び保証金	220,439	199,826
繰延税金資産	358,500	124,646
その他	50,476	53,549
貸倒引当金	△9,571	△13,316
投資その他の資産合計	652,865	398,363
固定資産合計	2,628,648	2,269,908
資産合計	4,234,652	3,885,980

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	211,999	232,563
1年内返済予定の長期借入金	484,055	610,376
未払法人税等	12,839	16,486
未払金	48,630	40,314
未払費用	78,290	60,419
賞与引当金	47,868	18,053
返品調整引当金	5,502	1,748
ポイント引当金	14,383	14,985
その他	104,283	60,472
流動負債合計	1,007,852	1,055,420
固定負債		
長期借入金	924,020	1,347,278
役員退職慰労引当金	22,087	—
資産除去債務	96,365	94,688
長期預り保証金	180,080	304,920
その他	—	13,800
固定負債合計	1,222,553	1,760,686
負債合計	2,230,405	2,816,106
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金	708,318	701,711
利益剰余金	496,221	△453,293
自己株式	△200,363	△179,056
株主資本合計	2,004,177	1,069,360
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	69	512
その他の包括利益累計額合計	69	512
純資産合計	2,004,247	1,069,873
負債純資産合計	4,234,652	3,885,980

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	9,091,970	4,654,920
売上原価	6,747,504	3,538,236
売上総利益	2,344,465	1,116,684
販売費及び一般管理費		
販売手数料	172,119	104,644
ポイント引当金繰入額	868	602
荷造運搬費	59,075	62,679
貸倒引当金繰入額	△1,066	3,653
広告宣伝費	35,313	24,474
役員報酬	68,700	62,089
給与賞与	983,678	771,399
賞与引当金繰入額	43,612	16,422
退職給付費用	20,816	24,940
役員退職慰労引当金繰入額	5,225	1,312
株式報酬費用	—	13,358
福利厚生費	167,568	134,416
賃借料	220,318	202,101
修繕費	27,350	16,087
消耗品費	122,222	73,129
水道光熱費	58,830	50,507
旅費及び交通費	39,296	15,062
租税公課	40,368	33,334
減価償却費	56,131	50,618
その他	172,290	153,207
販売費及び一般管理費合計	2,292,720	1,814,042
営業利益又は営業損失 (△)	51,745	△697,357
営業外収益		
受取利息	1,664	555
受取配当金	527	489
受取事務費	1,707	1,502
その他	6,271	11,327
営業外収益合計	10,170	13,875
営業外費用		
支払利息	10,630	11,292
その他	1,338	559
営業外費用合計	11,969	11,851
経常利益又は経常損失 (△)	49,946	△695,333

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	—	363
事業譲渡益	94,290	—
助成金収入	340	149,282
その他	—	2,562
特別利益合計	94,630	152,208
特別損失		
固定資産売却損	18,536	194
固定資産除却損	486	1
投資有価証券評価損	15,065	—
減損損失	20,516	148,403
特別損失合計	54,603	148,600
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	89,972	△691,725
法人税、住民税及び事業税	15,169	14,746
法人税等調整額	27,131	233,659
法人税等合計	42,300	248,406
当期純利益又は当期純損失(△)	47,671	△940,131
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	47,671	△940,131

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	47,671	△940,131
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,884	442
その他の包括利益	8,884	442
包括利益	56,556	△939,688
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	56,556	△939,688

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,000,000	708,318	467,317	△200,363	1,975,273
当期変動額					
剰余金の配当			△18,767		△18,767
親会社株主に帰属する当期純利益			47,671		47,671
自己株式の取得					
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—		28,903		28,903
当期末残高	1,000,000	708,318	496,221	△200,363	2,004,177

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△8,814	△8,814	1,966,458
当期変動額			
剰余金の配当			△18,767
親会社株主に帰属する当期純利益			47,671
自己株式の取得			
自己株式の処分			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8,884	8,884	8,884
当期変動額合計	8,884	8,884	37,788
当期末残高	69	69	2,004,247

当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,000,000	708,318	496,221	△200,363	2,004,177
当期変動額					
剰余金の配当			△9,383		△9,383
親会社株主に帰属する当期純利益			△940,131		△940,131
自己株式の取得				△56	△56
自己株式の処分		△6,607		21,363	14,756
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計		△6,607	△949,515	21,307	△934,816
当期末残高	1,000,000	701,711	△453,293	△179,056	1,069,360

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	69	69	2,004,247
当期変動額			
剰余金の配当			△9,383
親会社株主に帰属する当期純利益			△940,131
自己株式の取得			△56
自己株式の処分			14,756
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	442	442	442
当期変動額合計	442	442	△934,373
当期末残高	512	512	1,069,873

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	89,972	△691,725
減価償却費	128,620	114,634
減損損失	20,516	148,403
固定資産売却益	—	△363
固定資産売却損	18,536	194
固定資産除却損	486	1
投資有価証券評価損益 (△は益)	15,065	—
資産除去債務戻入益	—	△2,562
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,066	3,653
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△7,812	△29,815
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	2,558	△3,753
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	868	602
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	5,225	△8,287
受取利息及び受取配当金	△2,191	△1,044
支払利息	10,630	11,292
助成金収入	—	△149,282
売上債権の増減額 (△は増加)	328,850	96,923
たな卸資産の増減額 (△は増加)	38,180	136,955
仕入債務の増減額 (△は減少)	△217,471	20,564
営業保証金の減少額 (△増加額)	△3,530	—
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△8,673	△24,018
前受金の増減額 (△は減少)	19,379	△14,995
その他の資産の増減額 (△は増加)	7,097	△58,953
その他の負債の増減額 (△は減少)	28,815	96,954
事業譲渡損益 (△は益)	△94,290	—
その他	5,089	16,688
小計	384,854	△337,934
利息及び配当金の受取額	533	496
利息の支払額	△10,567	△11,297
特別退職金の支払額	—	—
法人税等の支払額	△17,693	△11,606
法人税等の還付額	4,009	685
助成金の受取額	—	149,282
営業活動によるキャッシュ・フロー	361,136	△210,374
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△11,000
有形固定資産の取得による支出	△196,009	△160,378
有形固定資産の売却による収入	3,500	853
無形固定資産の取得による支出	△15,727	△2,466
敷金及び保証金の差入による支出	—	—
敷金及び保証金の回収による収入	38,380	22,117
事業譲渡による収入	670,189	—
その他	10	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	500,342	△150,873

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	11,960,000	600,000
短期借入金の返済による支出	△12,350,000	△600,000
長期借入れによる収入	351,994	1,158,013
長期借入金の返済による支出	△586,354	△608,434
自己株式の取得による支出	—	△56
配当金の支払額	△18,535	△9,596
財務活動によるキャッシュ・フロー	△642,895	539,925
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	218,583	178,677
現金及び現金同等物の期首残高	336,029	554,612
現金及び現金同等物の期末残高	554,612	733,290

(5) 連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する重要事象等)

該当事項はありません。

(新型コロナウイルス感染症に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症拡大に伴う緊急事態宣言の発令、外出自粛要請等の影響から、当連結会計期間において当社グループの一部の事業所又は店舗を除き営業の休止及び営業時間の短縮等を実施いたしました。

当社グループにおいては、当該新型コロナウイルス感染症の影響は長期化する不確実性を考慮しつつ、未だ収束の気配が見通せない中、次年度も引き続き影響が及ぼすものと仮定し棚卸資産の評価、固定資産の減損会計、繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、商品・サービス別に包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しており、「みやげ卸売事業」、「みやげ小売事業」、「みやげ製造事業」、「温浴施設事業」、「不動産賃貸事業」、「アウトドア用品事業」の6つを報告セグメントとしております。

「みやげ卸売事業」は、ホテル等宿泊施設の他、JR駅・高速SAのみやげ販売店等に卸売を行っており、「みやげ小売事業」は、観光地等の当社の直営店にてみやげ品の販売を行っております。

「みやげ製造事業」は、みやげ用食品の製造を行っております。

「温浴施設事業」は、長野市でスーパー銭湯の施設を運営しており、「不動産賃貸事業」は、長野市で商業施設を運営しております。なお、「温浴施設事業」の長野県外5施設については、2019年7月1日及び2019年7月2日付で株式会社極楽湯ホールディングスに譲渡いたしました。

「アウトドア用品事業」は、長野県下の3ヶ所の直営店にてアウトドア用品の販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自2019年4月1日 至2020年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント							その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財 務諸表 計上額 (注)3
	みやげ 卸売事業	みやげ 小売事業	みやげ 製造事業	温浴施設 事業	不動産 賃貸事業	アウトドア 用品事業	計				
売上高											
外部顧客への 売上高	6,050,372	1,104,914	217,059	559,482	107,672	622,549	8,662,050	431,128	9,093,179	△1,208	9,091,970
セグメント間 の内部売上高 又は振高	75,438	—	310,800	—	24,000	—	410,240	312,952	723,192	△723,192	—
計	6,125,810	1,104,914	527,860	559,482	131,673	622,549	9,072,291	744,080	9,816,371	△724,401	9,091,970
セグメント利益	255,756	△33,095	37,820	△69,953	47,082	52,759	290,369	4,218	294,587	△242,842	51,745
セグメント資産	779,638	131,475	292,920	211,975	617,683	253,170	2,286,863	305,434	2,592,297	1,642,355	4,234,652
その他の項目											
減価償却費	17,812	8,808	35,466	23,070	15,436	2,365	102,958	6,283	109,242	19,378	128,620
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	16,588	7,675	22,673	17,228	16,670	222	81,058	40,836	121,894	29,612	151,507

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ギフト事業等を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下の通りであります。

- (1) セグメント利益の調整額△242,842千円は、セグメント間取引消去額4,764千円及び各報告セグメントに配分していない一般管理費等の全社費用△247,606千円であります。
- (2) セグメント資産の調整額16,242,355千円は、セグメント間取引消去額△15,851千円及び各報告セグメントに配分していない全社資産1,658,207千円であります。
- (3) 減価償却費の調整額19,378千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額29,612千円は、各セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。

3. セグメント利益は、営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自2020年4月1日 至2021年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント							その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財 務諸表 計上額 (注)3
	みやげ 卸売事業	みやげ 小売事業	みやげ 製造事業	温浴施設 事業	不動産 賃貸事業	アウトドア 用品事業	計				
売上高											
外部顧客への 売上高	2,656,523	474,985	76,623	196,924	109,968	696,279	4,211,305	443,615	4,654,920	-	4,654,920
セグメント間 の内部売上高 又は振高	34,211	-	101,387	-	24,000	-	159,598	223,281	382,880	△382,880	-
計	2,690,735	474,985	178,010	196,924	133,968	696,279	4,370,904	666,896	5,037,801	△382,880	4,654,920
セグメント利益	△350,080	△134,760	△91,285	△29,483	40,919	99,921	△464,769	△13,405	△478,175	△219,182	△697,357
セグメント資産	694,590	96,796	195,849	159,815	724,440	239,629	2,111,123	284,571	2,395,694	1,490,285	3,885,980
その他の項目											
減価償却費	18,339	3,886	32,302	9,264	23,862	1,762	89,419	5,418	94,837	19,797	114,634
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	7,201	3,188	3,690	3,579	190,099	-	207,758	4,282	212,041	3,090	215,131

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ギフト事業等を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下の通りであります。

(1) セグメント利益の調整額△219,182千円は、セグメント間取引消去額4,721千円及び各報告セグメントに配分していない一般管理費等の全社費用△223,903千円であります。

(2) セグメント資産の調整額1,490,285千円は、セグメント間取引消去額△12,322千円及び各報告セグメントに配分していない全社資産1,502,607千円であります。

(3) 減価償却費の調整額19,797千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額3,090千円は、各セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。

3. セグメント利益は、営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の開示をしているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の開示をしているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	みやげ 卸売事業	みやげ 小売事業	みやげ 製造事業	温浴施設 事業	不動産 賃貸事業	アウトドア 用品事業	計	その他	合計	調整額	連結財務諸 表計上額
減損損失	-	20,516	-	-	-	-	20,516	-	20,516	-	20,516

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	みやげ 卸売事業	みやげ 小売事業	みやげ 製造事業	温浴施設 事業	不動産 賃貸事業	アウトドア 用品事業	計	その他	合計	調整額	連結財務諸 表計上額
減損損失	13,253	6,550	45,040	-	9,576	-	74,420	73,983	148,403		148,403

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	3,203.77円	1,681.69円
1株当たり当期純利益	76.20円	△1,484.63円

(注) 1. 前連結会計年度及び当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	47,671	△940,131
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	47,671	△940,131
期中平均株式数 (千株)	625	633

4. その他

(1) 役員の変動

①代表取締役の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

・ 退任予定取締役

取締役 土倉 智徳 (現 店舗運営部長)